

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日
東

上場会社名 株式会社音通 上場取引所
コード番号 7647 URL <http://www.ontsu.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡村邦彦
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 仲川進 (TEL) 06-6372-9100
定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	16,816	△4.9	318	△19.2	272	△19.2	103	△26.8
29年3月期	17,677	△1.6	394	22.9	337	26.8	141	54.6
(注) 包括利益	30年3月期		104百万円(△28.7%)		29年3月期		146百万円(55.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	0.54	0.53	3.2	2.5	1.9
29年3月期	0.73	0.72	4.4	3.0	2.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 0百万円 29年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	10,725	3,354	30.5	16.92
29年3月期	11,033	3,386	29.6	16.72

(参考) 自己資本 30年3月期 3,275百万円 29年3月期 3,264百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,017	△327	△1,155	1,366
29年3月期	1,095	△469	△552	1,831

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.12	—	0.12	0.24	46	32.9	1.5
30年3月期	—	0.12	—	0.12	0.24	46	44.6	1.4
31年3月期(予想)	—	0.12	—	0.12	0.24		40.4	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,231	△1.3	130	△2.0	100	△3.7	50	△9.7	0.26
通期	16,900	0.5	325	1.9	273	0.1	115	10.8	0.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	198,584,645株	29年3月期	195,261,645株
30年3月期	5,001,405株	29年3月期	1,353株
30年3月期	193,088,842株	29年3月期	194,353,977株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、P. 6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導の成長戦略と、日本銀行主導のマイナス金利政策の効果により、緩やかな回復基調を保ちながら推移いたしました。また、海外経済におきましても、アジア地域における各国政策の不確実性によるリスクはあるものの、緩やかな回復基調を続けてまいりました。

このような環境の中、当社におきましては、スポーツ事業においてスポーツジムJOYFIT24の出店を中心に事業の拡大を図るとともに、食料品・生活雑貨小売事業における店舗のスクラップ&ビルドならびにリニューアルを進めてまいりました。

その結果、当社の当連結会計年度の経営成績は、売上高16,816,589千円（前年同期比4.9%減）、営業利益318,910千円（同19.2%減）、経常利益272,599千円（同19.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益103,813千円（同26.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①食料品・生活雑貨小売事業

当セグメントでは、「FLET'S」及び「百圓領事館」等の100円ショップ並びに食品スーパー「F MART」を運営しております。

当連結会計年度における新規出店店舗は、次の18店舗であります。

オープン	店舗名称	所在地
平成29年4月21日	FLET'S GETO 萱島店	大阪府寝屋川市
平成29年6月8日	FLET'S アプロ松原店	大阪府松原市
平成29年6月9日	FLET'S ゆめマート坪井店	熊本市中央区
平成29年6月23日	FLET'S アコレ八広店	東京都墨田区
平成29年7月14日	FLET'S アルク平生店	山口県熊毛郡
平成29年7月28日	FLET'S コモディイイダ草加店	埼玉県草加市
平成29年9月1日	FLET'S 中央フード柳井店	山口県柳井市
平成29年9月8日	FLET'S アコレ練馬春日町店	東京都練馬区
平成29年9月15日	FLET'S アコレ綾瀬駅東店	東京都足立区
平成29年9月28日	FLET'S アプロ沢良宜店	大阪府茨木市
平成29年10月19日	FLET'S アプロ平野店	大阪市平野区
平成29年10月26日	FLET'S サンディ 樫原葛本店	奈良県樫原市
平成29年11月30日	FLET'S アプロ門真店	大阪府門真市
平成29年12月1日	FLET'S アコレ青井5丁目店	東京都足立区
平成30年1月25日	FLET'S アプロ南市岡店	大阪市港区
平成30年2月23日	FLET'S アコレ与野鈴谷店	さいたま市中央区
平成30年3月1日	FLET'S アプロ木川店	大阪市淀川区
平成30年3月29日	FLET'S アプロ東加賀屋店	大阪市住之江区

一方で、契約満了、母店閉店、業績不振等の理由などにより、6店舗の100円ショップを閉店いたしました。

その結果、当連結会計年度末日現在、「FLET'S」「百圓領事館」等の100円ショップ直営店舗154店舗、同FC店舗6店舗、食品スーパー「F MART」直営店舗4店舗の合計164店舗を運営しております。

既存店舗におきましては、大型店を中心に内外装ならびに店舗設備のリニューアルを進めるとともに、お客様に心地よくご利用していただけるよう、売場レイアウトの変更や商品ラインナップの見直しを進めてまいりました。

品揃えの充実のため、100円以外の価格帯における商品群の導入も進めており、機能性を高めた商品を中心に品揃えを増やしてまいりました。

しかしながら、リニューアル関連費用や人件費を中心に経費が増加したため、当連結会計年度は、売上高12,964,349千円（前年同期比5.1%減）、セグメント利益（営業利益）12,950千円（同91.2%減）となりました。

②カラオケ関係事業

当セグメントでは、業務用カラオケ機器及び周辺機器の賃貸ならびに卸売事業を行なっております。

カラオケ業界においては、ナイト市場の漸減傾向が依然として続いているものの、カラオケボックス市場においては増加傾向であり、業者間における激しい競争が続いております。

当連結会計年度におきましては、新製品の発売がなかったために販売売上が低調に推移した結果、売上高2,306,936千円（前年同期比13.6%減）、セグメント利益（営業利益）150,331千円（同8.5%増）となりました。

③スポーツ事業

当セグメントは、スポーツクラブ「JOYFIT」および、ホットヨガスタジオ「LAVA」を運営しております。

当連結会計年度における新規出店店舗は、次の4店舗であります。

オープン	店舗名称	所在地
平成29年7月15日	JOYFIT 24 茨木真砂	大阪府茨木市
平成29年9月13日	JOYFIT 24 靱公園	大阪市西区
平成30年1月11日	JOYFIT 24 門真打越	大阪府門真市
平成30年2月26日	JOYFIT 24 JR六甲道駅前	神戸市灘区

当連結会計年度末日現在、スポーツクラブ「JOYFIT」3店舗、24時間型フィットネス・ジム「JOYFIT 24」11店舗、ホットヨガスタジオ「LAVA」1店舗の合計15店舗を運営しております。

当セグメントにおきましては、自社スタッフのサービスレベルの向上に引き続き取り組んでいる一方で、クラブ会員の要望をスタジオプログラムに反映させるなど、顧客満足度の向上にも取り組んでおります。

平成26年度より進めております計画的な新規出店の継続効果により、当連結会計年度の当セグメントは、売上高1,086,045千円（前年同期比28.1%増）、セグメント利益（営業利益）216,772千円（同29.4%増）となりました。

④IP事業

当セグメントは、店舗及び住宅の賃貸並びにコインパーキング「T.O.P. 24h」の運営をしております。

当連結会計年度における賃貸店舗、賃貸住宅の新規設置はなく、コインパーキング「T.O.P. 24h」の新規出店店舗は、次の3ヶ所76車室であります。

オープン	店舗名称	所在地
平成29年7月8日	T.O.P. 24h 山之内②	大阪市住吉区
平成29年7月12日	T.O.P. 24h 靱公園①	大阪市西区
平成29年12月27日	T.O.P. 24h なかもず①	堺市北区

一方で、6ヶ所39車室が契約期間を満了いたしました。

コインパーキング事業におきましては、当連結会計年度末日現在、大阪府、兵庫県、京都府におきまして56ヶ所632車室のコインパーキングを運営しております。

近隣の競合状況や利用実績などを細かく分析してきめ細かな運営をしておりますが、一方で、営業力強化のため人件費が増加した結果、当連結会計年度の当セグメントは、売上高459,256千円（前年同期比7.2%減）、セグメント損失（営業損失）4,238千円（前年同期は12,562千円のセグメント利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、有利子負債の削減を進めるため現金及び預金を取り崩すなどしたため、4,381,718千円（前連結会計年度比393,111千円の減少）となりました。これは主として、預け金が30,460千円、前払費用が16,633千円増加したものの、現金及び預金が465,360千円減少したことなどによります。

固定資産は、新規出店などの設備投資を実施するなどした結果、6,333,353千円（前連結会計年度比90,767千円の増加）となりました。これは主として、建物及び構築物が148,337千円増加したものの、のれんが84,534千円、賃貸資産が87,751千円、建設協力金が62,727千円それぞれ減少したことなどによります。

繰延資産は、10,572千円（前連結会計年度比5,013千円の減少）となりました。

この結果、総資産は10,725,643千円（前連結会計年度比307,357千円の減少）となりました。

(負債)

流動負債は、有利子負債の削減を進めるなどした結果、3,243,920千円（前連結会計年度比331,534千円の減少）となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が308,378千円、支払手形及び買掛金が97,584千円、1年内償還予定の社債が65,000千円減少したことなどによります。

固定負債は、有利子負債の削減をすすめる一方、設備投資の一部を割賦で購入するなどしたため、4,127,285千円（前連結会計年度比56,722千円の増加）となりました。これは主として、長期割賦未払金が213,084千円増加したものの、長期借入金が154,772千円、社債が65,000千円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産は、3,354,437千円（前連結会計年度比32,545千円の減少）となりました。これは主として、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上で103,813千円増加し、配当金の支払で46,299千円減少したことにより57,513千円増加し、資本剰余金为新株の発行で65,628千円増加し、連結子会社株式の取得による持分の増減で2,859千円減少するなどにより68,487千円増加し、また、自己株式が取得により180,635千円減少したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、1,366,044千円（前連結会計年度比465,363千円の減少）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,017,901千円の収入（前連結会計年度比77,381千円の減少）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益210,671千円、減価償却費848,213千円、のれん償却費84,534千円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の増減額99,848千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店などの設備投資を実施するとともに、建設協力金や差入保証金の回収などが進んだ結果、327,404千円の支出（前連結会計年度比142,268千円の減少）となりました。

収入の主な内訳は、建設協力金の回収による収入55,728千円、差入保証金の回収による収入21,497千円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出463,984千円、差入保証金の差入による支出18,463千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減や自己株式の取得を実施したことなどにより、1,155,861千円の支出（前連結会計年度比602,999千円の増加）となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,364,151千円、割賦債務の返済による支出391,458千円、自己株式の取得による支出180,635千円、社債の償還による支出130,000千円であり、収入の主な内訳は、長期借入れによる収入908,000千円であります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、中・長期の視点に立った営業基盤の整備・強化に取り組んでおります。今後も引き続き、食料品・生活雑貨小売事業、カラオケ関係事業ならびにスポーツ事業の三事業を中心に、将来を見据えた成長戦略投資を進めてまいります。

①食料品・生活雑貨小売事業

株式会社音通エフ・リテールの均一事業における100円ショップの新規出店は、事業拡大のための最優先課題と位置づけております。

次期におきましても、引き続きスーパーマーケット等におけるインショップを中心に、20店舗の100円ショップの出店を計画するとともに、既存店舗のリニューアルを継続して実施してまいります。

また、試験的に進めてまいりました100円以外の定額商品群の取り扱いにつきましては、販売実績に応じた商品の入れ替えを進めるとともに、取り扱い品目ならびに取り扱い店舗をさらに拡大してまいります。

②カラオケ関係事業

株式会社音通エンタテインメントにおけるカラオケ関係事業におきましては、関西・中部・関東の各地において、お客様から厚い信頼のあるNo. 1ディーラーを目指してまいります。

デイ市場におきましては、豊富な不動産情報と蓄積された物件開発ノウハウを武器に、カラオケボックス経営法人への提案営業を引き続き強化してまいります。また、公共施設、高齢者施設、カラオケ喫茶、個室居酒屋などの市場開拓にも積極的に取り込むとともに、WEBカメラ、監視カメラ、AV機器、演出効果照明などの商材の販売拡大にも積極的に取り組んでまいります。

ナイト市場におきましては、ビル管理者及び不動産業者に対する営業により、新店情報の早期把握に努めるとともに、遊休機器を有効利用することにより、リーズナブルな価格での提案営業も可能にするなど、お客様のニーズを幅広くカバーする提案営業を強化してまいります。また、バー・スナック・クラブ向けの店舗物件紹介サイトを運営する関連会社との連携をはかることにより、新規開業店舗における契約獲得を強化してまいります。

一方で、今後も事業統合ならびにM&Aによるロケーションの拡大と集中による地域シェアの拡大、営業の効率化、顧客認知度のアップを目指すとともに、寡占化が進むメガボックス企業との取引の強化や営業エリアの拡大も視野に入れて取り組んでまいります。

③スポーツ事業

株式会社ファイコムにおけるスポーツクラブの運営におきましては、引き続き既存店の安定的な収益の確保を目指す一方で、次期におきましては、24時間型フィットネスジム等の新規出店を7店舗計画するなど、将来の中核事業となりうる体制の構築を進めてまいります。

④IP事業

当社におけるIP事業は、保有不動産の有効活用と、コインパーキングの運営に取り組んでおります。コインパーキングの運営につきましては、既存施設の運営を強化することによる収益力の向上を目指す一方で、遊休機器の有効活用による新規施設の設置を積極的に進めてまいります。

これらの施策により、平成31年3月期における業績予想につきましては、売上高16,900百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益325百万円（同1.9%増）、経常利益273百万円（同0.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益115百万円（同10.8%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は日本国内に限定されており、海外での事業展開はありません。利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性も乏しいため、当面は日本基準を採用することとしております。今後は外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,111,830	1,646,470
受取手形及び売掛金	483,137	483,946
商品及び製品	1,825,383	1,832,870
原材料及び貯蔵品	1,755	1,165
前渡金	15,351	11,040
前払費用	178,589	195,223
繰延税金資産	22,021	30,215
預け金	92,931	123,392
その他	50,193	63,335
貸倒引当金	△6,366	△5,941
流動資産合計	4,774,829	4,381,718
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	5,443,175	5,577,226
減価償却累計額	△3,939,882	△4,161,684
貸貸資産(純額)	1,503,293	1,415,542
建物及び構築物		
建物及び構築物	3,303,122	3,601,559
減価償却累計額	△1,945,788	△2,095,887
建物及び構築物(純額)	1,357,334	1,505,671
土地	881,217	868,533
その他	1,557,765	1,907,913
減価償却累計額	△985,156	△1,106,620
その他(純額)	572,609	801,292
有形固定資産合計	4,314,454	4,591,039
無形固定資産		
のれん	234,759	150,224
その他	29,058	22,995
無形固定資産合計	263,817	173,219
投資その他の資産		
投資有価証券	63,525	24,513
建設協力金	370,497	307,769
差入保証金	1,014,260	1,007,007
繰延税金資産	84,159	96,053
その他	145,933	142,383
貸倒引当金	△14,061	△8,633
投資その他の資産合計	1,664,314	1,569,093
固定資産合計	6,242,586	6,333,353
繰延資産		
創立費	160	81
開業費	1,116	583
株式交付費	468	602
社債発行費	13,840	9,304
繰延資産合計	15,585	10,572
資産合計	11,033,001	10,725,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,399,797	1,302,212
1年内返済予定の長期借入金	1,331,251	1,022,873
1年内償還予定の社債	130,000	65,000
未払金	187,184	211,563
1年以内支払予定の長期割賦未払金	292,390	346,573
未払法人税等	44,897	56,278
資産除去債務	7,043	53,745
その他	182,890	185,674
流動負債合計	3,575,454	3,243,920
固定負債		
社債	1,025,000	960,000
長期借入金	2,120,756	1,965,983
長期割賦未払金	427,618	640,702
役員退職慰労引当金	131,598	132,296
退職給付に係る負債	111,591	115,259
資産除去債務	79,309	79,359
その他	174,688	233,684
固定負債合計	4,070,563	4,127,285
負債合計	7,646,018	7,371,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,583,203	1,648,832
資本剰余金	1,088,302	1,156,789
利益剰余金	592,773	650,287
自己株式	△52	△180,687
株主資本合計	3,264,227	3,275,222
新株予約権	113,100	79,214
非支配株主持分	9,655	—
純資産合計	3,386,982	3,354,437
負債純資産合計	11,033,001	10,725,643

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	17,677,605	16,816,589
売上原価	11,739,638	10,924,563
売上総利益	5,937,967	5,892,026
販売費及び一般管理費	5,543,140	5,573,116
営業利益	394,826	318,910
営業外収益		
受取利息	11,650	9,728
受取配当金	640	640
持分法による投資利益	121	988
受取保険金	3,347	3,225
その他	7,395	5,517
営業外収益合計	23,155	20,099
営業外費用		
支払利息	47,424	36,723
社債発行費償却	5,804	4,536
支払保証料	4,924	3,785
支払手数料	6,579	9,068
その他	16,004	12,295
営業外費用合計	80,736	66,410
経常利益	337,245	272,599
特別利益		
固定資産売却益	37	—
投資有価証券売却益	—	24,000
負ののれん発生益	4,176	—
新株予約権戻入益	211	611
特別利益合計	4,425	24,611
特別損失		
固定資産売却損	—	645
固定資産除却損	557	6,739
減損損失	25,007	22,678
店舗閉鎖損失	24,226	56,476
段階取得に係る差損	5,389	—
特別損失合計	55,181	86,539
税金等調整前当期純利益	286,489	210,671
法人税、住民税及び事業税	148,127	126,224
法人税等調整額	△8,280	△20,088
法人税等合計	139,846	106,136
当期純利益	146,642	104,535
非支配株主に帰属する当期純利益	4,868	722
親会社株主に帰属する当期純利益	141,773	103,813

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	146,642	104,535
包括利益	146,642	104,535
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	141,773	103,813
非支配株主に係る包括利益	4,868	722

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,552,706	1,156,116	506,346	△39,383	3,175,787
当期変動額					
新株の発行	30,497	30,497			60,994
剰余金の配当			△46,537		△46,537
親会社株主に帰属する当期純利益			141,773		141,773
自己株式の取得				△42,943	△42,943
自己株式の消却		△73,464	△8,809	82,274	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△24,846			△24,846
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	30,497	△67,814	86,426	39,330	88,440
当期末残高	1,583,203	1,088,302	592,773	△52	3,264,227

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	113,556	14,125	3,303,468
当期変動額			
新株の発行	△14,275		46,719
剰余金の配当			△46,537
親会社株主に帰属する当期純利益			141,773
自己株式の取得			△42,943
自己株式の消却			—
連結子会社株式の取得による持分の増減			△24,846
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,818	△4,469	9,349
当期変動額合計	△456	△4,469	83,514
当期末残高	113,100	9,655	3,386,982

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,583,203	1,088,302	592,773	△52	3,264,227
当期変動額					
新株の発行	65,628	65,628			131,257
剰余金の配当			△46,299		△46,299
親会社株主に帰属する当期純利益			103,813		103,813
自己株式の取得				△180,635	△180,635
自己株式の消却					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		2,859			2,859
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	65,628	68,487	57,513	△180,635	10,994
当期末残高	1,648,832	1,156,789	650,287	△180,687	3,275,222

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	113,100	9,655	3,386,982
当期変動額			
新株の発行	△33,273		97,984
剰余金の配当			△46,299
親会社株主に帰属する当期純利益			103,813
自己株式の取得			△180,635
自己株式の消却			—
連結子会社株式の取得による持分の増減			2,859
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△611	△9,655	△10,267
当期変動額合計	△33,885	△9,655	△32,545
当期末残高	79,214	—	3,354,437

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	286,489	210,671
減価償却費	865,818	848,213
減損損失	25,007	22,678
のれん償却額	100,904	84,534
社債発行費償却	5,804	4,536
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,541	2,635
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	21,294	697
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△566	3,667
受取利息及び受取配当金	△12,290	△10,368
支払利息	47,424	36,723
店舗閉鎖損失	24,226	56,476
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	△24,000
売上債権の増減額(△は増加)	81,988	△5,722
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,370	△8,080
仕入債務の増減額(△は減少)	△186,181	△99,848
持分法による投資損益(△は益)	△121	△988
預け金の増減額(△は増加)	△10,531	△30,460
その他	52,115	53,773
小計	1,312,293	1,145,139
利息及び配当金の受取額	12,058	10,201
利息の支払額	△46,562	△36,155
法人税等の支払額	△185,053	△124,309
法人税等の還付額	2,547	23,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,095,283	1,017,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△528,165	△463,984
有形固定資産の売却による収入	—	12,038
長期貸付けによる支出	△1,000	—
長期貸付金の回収による収入	8,356	8,755
建設協力金の回収による収入	63,253	55,728
差入保証金の差入による支出	△56,128	△18,463
差入保証金の回収による収入	56,870	21,497
預り保証金の返還による支出	△7,671	△3,849
預り保証金の受入による収入	3,690	7,387
投資有価証券の売却による収入	—	64,000
資産除去債務の履行による支出	△9,967	△7,933
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	10,628	—
その他	△9,539	△2,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	△469,672	△327,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	950,000	908,000
長期借入金の返済による支出	△1,492,823	△1,364,151
社債の発行による収入	649,106	—
社債の償還による支出	△195,000	△130,000
割賦債務の返済による支出	△351,321	△391,458
配当金の支払額	△45,999	△45,886
自己株式の取得による支出	△42,943	△180,635
リース債務の返済による支出	△35,992	△41,501
株式の発行による収入	46,719	97,984
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△34,185	△7,518
その他	△421	△692
財務活動によるキャッシュ・フロー	△552,861	△1,155,861
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	72,749	△465,363
現金及び現金同等物の期首残高	1,758,658	1,831,407
現金及び現金同等物の期末残高	1,831,407	1,366,044

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ 関係事業	スポーツ事業	I P 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	13,666,232	2,668,809	847,525	495,038	17,677,605
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,783	1,010	—	62,528	96,323
計	13,699,016	2,669,820	847,525	557,567	17,773,928
セグメント利益	147,529	138,577	167,486	12,562	466,155
セグメント資産	5,393,835	2,067,266	871,481	1,327,735	9,660,319
その他の項目					
減価償却費	190,593	524,567	71,917	74,038	861,116
のれん償却額	—	100,904	—	—	100,904
特別損失(注)	36,176	412	—	18,592	55,181
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	143,371	471,716	164,035	60,376	839,500

(注)特別損失の主なものは次のとおりであります。

食料品・生活雑貨小売事業 店舗閉鎖損失 7,162千円、減損損失 23,366千円、固定資産除却損 256千円
段階取得に係る差損 5,389千円

カラオケ関係事業 店舗閉鎖損失 111千円、固定資産除却損 300千円

I P 事業 店舗閉鎖損失 16,952千円、減損損失 1,640千円

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ 関係事業	スポーツ事業	I P 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	12,964,349	2,306,936	1,086,045	459,256	16,816,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	137	46,915	—	57,380	104,434
計	12,964,487	2,353,852	1,086,045	516,637	16,921,023
セグメント利益	12,950	150,331	216,772	△4,238	375,815
セグメント資産	5,221,327	1,792,952	1,222,208	1,252,232	9,488,721
その他の項目					
減価償却費	203,435	466,252	99,632	68,071	837,391
のれん償却額	—	84,534	—	—	84,534
特別損失(注)	68,104	0	710	17,724	86,539
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	263,386	420,363	433,929	59,827	1,177,507

(注)特別損失の主なものは次のとおりであります。

食料品・生活雑貨小売事業 店舗閉鎖損失 42,477千円、減損損失 20,839千円、固定資産除却損 4,786千円
スポーツ事業 固定資産除却損 710千円

I P 事業 店舗閉鎖損失 13,999千円、減損損失 1,838千円、固定資産除却損 1,242千円、
固定資産売却損 645千円

2. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,773,928	16,921,023
セグメント間取引消去	△96,323	△104,434
連結財務諸表の売上高	17,677,605	16,816,589

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	466,155	375,815
全社費用	△71,328	△56,905
連結財務諸表の営業利益	394,826	318,910

(注)全社費用は、全て報告セグメントに帰属しない、提出会社の管理部門にかかる一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,660,319	9,488,721
全社資産	1,372,682	1,236,922
連結財務諸表の資産合計	11,033,001	10,725,643

(注)全社資産は、提出会社における余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	861,116	837,391	4,701	10,821	865,818	848,213
特別損失	55,181	86,539	—	—	55,181	86,539
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	839,500	1,177,507	2,424	264	841,925	1,177,771

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	16円72銭	16円92銭
1株当たり当期純利益金額	0円73銭	0円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0円72銭	0円53銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	141,773	103,813
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	141,773	103,813
普通株式の期中平均株式数(千株)	194,353	193,088
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	2,228	2,107
(うち新株予約権(千株))	(2,228)	(2,107)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 13,500千株	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 13,500千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,386,982	3,354,437
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	122,755	79,214
(うち新株予約権(千円))	(113,100)	(79,214)
(うち非支配株主持分(千円))	(9,655)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,264,227	3,275,222
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	195,260	193,583

(重要な後発事象)

1. 連結子会社間の合併

当社子会社である株式会社音通エンタテイメントと株式会社ディーシェアは、平成29年12月15日開催の取締役会において合併することを決議し、平成30年3月16日開催の臨時株主総会の決議を経て、平成30年4月1日に合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 合併当事企業の名称及び事業内容

(吸収合併存続会社)

名称	株式会社音通エンタテイメント
事業内容	カラオケ機器及び関連商品の販売及び賃貸

(吸収合併消滅会社)

名称	株式会社ディーシェア
事業内容	カラオケ機器の短期レンタル

② 企業結合日

平成30年4月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社音通エンタテイメントを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ディーシェアは解散いたします。

④ 結合後企業の名称

株式会社音通エンタテイメント

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

当社グループが事業展開しているカラオケ機器の賃貸事業の経営を担う両社を合併することにより、重複する経営資源の再構築による資産効率の向上と営業効率の向上による収益の向上を図ることを目的としております。

(2) 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

2. 子会社株式の譲渡

当社は、平成30年2月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるマクロス株式会社の全株式を売却することを決議し、平成30年4月1日付で売却いたしました。

(1) 株式譲渡の理由

当社の連結子会社であるマクロス株式会社は、100円ショップ向け雑貨商品の企画・輸入・販売事業を展開してまいりました。しかしながら、同様の事業を当社の他の連結子会社でも行っていることなどから、経営資源の集中による効率化のため、同社の株式を譲渡することとなりました。

(2) 譲渡する相手方の名称

株式会社ホロムア

(3) 譲渡の時期

平成30年4月1日

(4) 当該子会社の名称、事業の内容及び当社との取引内容

名称	マクロス株式会社
事業内容	100円ショップ向け雑貨商品の企画・輸入・販売
当社と当該会社との関係	当社の100%子会社

(5) 譲渡する株式の数及び譲渡後の所有株式数

譲渡株式数	1,000株
譲渡後の所有株式数	0株(議決権の数0個)